

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	99,252,424	0	0	99,252,424	6,920,235	2,768,094	92,332,189	
	工具器具備品	32,002,457	0	724,677	31,277,780	17,112,450	9,155,740	14,165,330	
	計	131,254,881	0	724,677	130,530,204	24,032,685	11,923,834	106,497,519	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	72,300,000	
有形固定資産合計	建物	99,252,424	0	0	99,252,424	6,920,235	2,768,094	92,332,189	
	工具器具備品	32,002,457	0	724,677	31,277,780	17,112,450	9,155,740	14,165,330	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	72,300,000	
	計	203,554,881	0	724,677	202,830,204	24,032,685	11,923,834	178,797,519	
無形固定資産	電話加入権	811,000	0	0	811,000	-	-	-	
	計	811,000	0	0	811,000	-	-	-	
投資その他の資産	投資有価証券	24,599,298,736	21,356,238,809	22,599,847,523	23,355,690,022	-	-	-	
	敷金保証金	41,312,037	1,261,000	4,084,879	38,488,158	-	-	-	
	計	24,640,610,773	21,357,499,809	22,603,932,402	23,394,178,180	-	-	-	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券(5年)第15回	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,867,431	0	
	い第612号農林債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第612号農林債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第612号農林債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第615号農林債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	い第616号農林債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	い第617号農林債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第619号農林債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第620号農林債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第621号農林債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	い第622号農林債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第137号しんきん中金債券	698,656,000	700,000,000	699,980,092	0	
	第145号しんきん中金債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第146号しんきん中金債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第147号しんきん中金債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	計	22,597,256,000	22,600,000,000	22,599,847,523	0	
貸借対照表計上額合計				22,599,847,523		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券(5年)第20回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	利付国庫債券(5年)第22回	5,290,195,000	5,300,000,000	5,290,213,191		
	利付国庫債券(2年)第242回	5,293,534,000	5,300,000,000	5,293,543,030	0	
	利付国庫債券(5年)第31回	5,289,506,000	5,300,000,000	5,289,517,595	0	
	利付国庫債券(5年)第36回	5,482,400,000	5,500,000,000	5,482,416,206	0	
	計	23,355,635,000	23,400,000,000	23,355,690,022	0	
貸借対照表計上額合計				23,355,690,022		

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	59,845,515,915	711,530,885	8,671,255,013	51,885,791,787	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第2条第1項
計	59,845,515,915	711,530,885	8,671,255,013	51,885,791,787	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	41,859,127	-	0	0	0	0	41,859,127
平成17年度	-	1,401,654,000	1,256,078,034	1,261,000	0	1,257,339,034	144,314,966
合計	41,859,127	1,401,654,000	1,256,078,034	1,261,000	0	1,257,339,034	186,174,093

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成17年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,256,078,034	①費用進行基準を採用した業務:国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,259,248,339円 (国内産糖検査委託費140,417,225円、業務管理費15,744,091円、役員報酬39,856,448円、給与及び手当482,413,519円、賞与174,863,500円、法定福利費111,543,085円、退職手当63,649,068円、一般管理費230,592,394円、支払利息169,009円) イ) 貸借対照表から消滅した債務の額:(リース債務6,106,303円) ウ) 自己収入に係る収益計上額:5,191,729円 (財務収益48,771円、雑益5,142,958円) エ) 貸借対照表から消滅した資産の額:(敷金4,084,879円) オ) 固定資産の取得額:(敷金1,261,000円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,259,248,339円+消滅した債務6,106,303円-自己収入収益計上額 5,191,729円-消滅した資産4,084,879円+固定資産の取得1,261,000円=1,257,339,034円 ※ 事業収入及び補助金等収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	1,261,000	
	資本剰余金		
合計		1,257,339,034	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成15年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	41,859,127	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	41,859,127	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	144,314,966	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	144,314,966	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国内産糖調整交付金	10,626,000,000	0	0	0	0	8,295,027,137	期首残高7,848,647,594円と合わせ、期末残高は10,179,620,457円となっております。
計	10,626,000,000	0	0	0	0	8,295,027,137	

6 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 39,856	(-) 10	(-) 2,456	(-) 5
職員	(14,759) 657,277	(14) 75	(-) 61,192	(-) 3
合計	(14,759) 697,133	(14) 85	(-) 63,649	(-) 8

※ 注記事項

- 1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 3.報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 4.()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
現金	0
普通預金	2,091,487,034
通知預金	3,000,000,000
定期預金	2,600,000,000
計	7,691,487,034

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	304,584,847
事業費未払金	7,696,826,189
一般管理費等未払金	191,678,576
計	8,193,089,612

(3) 短期借入金

(単位:円)

項目	期末残高
みずほコーポレート銀行	30,000,000,000
あおぞら銀行	37,739,684,522
計	67,739,684,522